

平成 24 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	24,461,261	23,969,451	未払金	8,137,007	8,364,356
たな卸資産	4,773	7,395	支払備金	324,991	319,061
未収金	668,204	675,394	未払費用	16	16
未収収益	45,577	42,896	保管金等	2	2
未収保険料	5,034,993	4,938,326	未経過保険料	15,798	17,411
前払金	-	0	賞与引当金	14,473	14,377
前払費用	38	28	借入金	1,479,228	1,479,228
貸付金	165,333	202,085	責任準備金	7,795,614	7,662,989
運用寄託金	110,456,715	106,742,013	公的年金預り金	118,531,825	114,645,147
その他の債権等	427	597	特別保健福祉事業預り金	5	-
貸倒引当金	△ 2,460,159	△ 2,331,820	退職給付引当金	429,371	407,650
有形固定資産	632,920	581,694	その他の債務等	1,460	2,117
国有財産(公共用財産を除く)	607,655	559,909			
土地	357,110	325,197			
立木竹	1,030	956			
建物	186,487	175,342			
工作物	57,187	51,856			
船舶	120	107			
建設仮勘定	5,719	6,449			
物品	25,264	21,784			
無形固定資産	66,411	60,021			
出資金	3,442,282	3,569,473			
資 産 合 計	142,518,779	138,457,556	負 債 合 計	136,729,794	132,912,359
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	5,788,984	5,545,197
			負債及び資産・負債差額合計	142,518,779	138,457,556

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	242,931	226,558
賞与引当金繰入額	14,473	14,377
退職給付引当金繰入額	34,329	35,268
労災保険給付費	751,542	757,364
労災援護給付費	112,761	104,047
基礎年金給付費	17,546,488	18,468,922
国民年金給付費	1,165,093	1,039,218
厚生年金給付費	23,645,025	23,748,807
福祉年金給付費	5,054	4,351
保険料等交付金	7,316,245	7,905,819
失業等給付費	1,633,257	1,571,697
雇用安定等給付費	376,939	266,548
職業訓練受講給付金	6,200	25,556
認定職業訓練実施奨励金	1,398	21,083
保険料返還金	33,470	32,759
石綿健康被害救済事業交付金	7,281	8,512
補助金等	19,454,167	18,858,697
委託費等	583,421	560,497
独立行政法人運営費交付金	517,039	488,387
庁費等	253,334	244,263
その他の経費	277,324	265,721
減価償却費	45,193	38,401
責任準備金繰入額	△ 92,116	△ 132,625
貸倒引当金繰入額	1,012,622	958,918
支払利息	6,750	4,210
資産処分損益	4,556	△ 4,446
出資金評価損	1	-
本年度業務費用合計	74,954,791	75,512,921

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	4,900,310	5,788,984
II 本年度業務費用合計	△ 74,954,791	△ 75,512,921
III 財源	70,784,364	71,113,003
主管の財源	276,751	448,637
配賦財源	30,363,566	29,289,208
自己収入	40,143,958	41,374,538
他会計からの受入	89	620
IV 無償所管換等	9,545	△ 96,118
V 資産評価差額	△ 267,729	346,834
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	5,337,012	3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減	△ 19,727	18,735
VIII 本年度末資産・負債差額	5,788,984	5,545,197

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	276,062	449,290
配賦財源	30,363,566	29,289,208
自己収入	39,429,468	40,633,301
他会計からの受入	81	102
固定資産の売却による収入	4,555	16,587
前年度剰余金受入	2,967,203	3,717,650
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,675,422	4,414,333
財源合計	78,716,360	78,520,474
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 294,185	△ 275,467
労災保険給付費	△ 750,826	△ 756,809
労災援護給付費	△ 112,220	△ 105,295
基礎年金給付費	△ 17,435,642	△ 18,303,551
国民年金給付費	△ 1,188,441	△ 1,058,971
厚生年金給付費	△ 23,627,094	△ 23,739,345
福祉年金給付費	△ 5,318	△ 4,527
保険料等交付金	△ 7,289,337	△ 7,896,636
失業等給付費	△ 1,654,323	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	△ 376,956	△ 266,561
職業訓練受講給付金	△ 6,200	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	△ 1,398	△ 21,083
保険料返還金	△ 33,470	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,522	△ 8,511
補助金等	△ 19,633,936	△ 18,897,013
委託費等	△ 584,824	△ 570,850
独立行政法人運営費交付金	△ 517,039	△ 488,387
一般会計への繰入	△ 57	-
貸付けによる支出	△ 25,920	△ 20,039
出資による支出	△ 19,445	△ 4,924
庁費等の支出	△ 270,555	△ 263,013
その他の支出	△ 276,270	△ 264,028
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 74,111,990	△ 74,580,387
(2)施設整備支出		

土地に係る支出	△ 110	△ 1,919
立木竹に係る支出	△ 5	△ 0
建物に係る支出	△ 3,247	△ 2,075
工作物に係る支出	△ 4,185	△ 2,742
船舶に係る支出	-	△ 7
建設仮勘定に係る支出	△ 3,113	△ 3,656
施設整備支出合計	△ 10,662	△ 10,403
業務支出合計	△ 74,122,652	△ 74,590,790
業務収支	4,593,708	3,929,683
II 財務収支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 6,734	△ 4,210
財務収支	△ 6,734	△ 4,210
本年度収支	4,586,973	3,925,473
資金からの受入（決算処理によるもの）	122,401	101,514
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 991,723	△ 2,171,633
翌年度一般会計への繰入	△ 22,072	-
翌年度歳入繰入	3,695,578	1,855,354
資金本年度末残高	20,743,608	22,114,093
その他歳計外現金・預金本年度末残高	22,075	2
本年度末現金・預金残高	24,461,261	23,969,451

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟	11,732	東京高裁 平成24年(ネ)第8328号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
横浜建設アスベスト訴訟	2,887	東京高裁 平成24年(ネ)第4631号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
福岡建設アスベスト訴訟	962	福岡地裁 平成23年(ワ)第4275号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
大阪アスベスト訴訟(第1陣)	945	最高裁 平成23年(オ)第2138号 平成23年(受)第2455号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成23年8月25日 東京高裁判決(国全面勝訴) 平成23年8月31日 原告側が最高裁に上告
C型肝炎訴訟	893	大阪地裁平成22年(ワ)第7711号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したものの 平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある。 (※給付金の支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出)
札幌建設アスベスト訴訟	808	札幌地裁 平成23年(ワ)第1238号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
京都建設アスベスト訴訟	770	京都地裁 平成23年(ワ)第1956号 ほか2件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
大阪アスベスト訴訟(第2陣)	696	大阪高裁 平成24年(ネ)第1796号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成24年3月28日 大阪地裁判決(国一部敗訴) 平成24年4月6日 国側が大阪高裁に控訴 平成24年4月10日 原告側が大阪高裁に控訴
大阪建設アスベスト訴訟	500	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号 ほか2件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
在外被爆者損害賠償請求事件(402号関係)	449	広島地裁 平成22年(ワ)第2271号 ほか22件	被爆者援護法が、在外被爆者には適用されない取扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したものの利息については未確定
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件(第一次)	385	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第三次)	319	大阪地裁 平成22年(ワ)第10836号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第五次)	257	大阪地裁 平成22年(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第一次)	244	大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
石綿国家賠償請求事件 (第二次)	239	大阪地裁 平成18年 (ワ) 第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第一次)	225	大阪地裁 平成21年 (ワ) 第14616号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第三次)	206	大阪地裁 平成19年 (ワ) 第4423号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
イレッサ訴訟	181	最高裁平成24年(オ)第240号 他	肺癌治療薬「イレッサ錠250」の副作用により間質性 肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求した もの (※金額は国全額負担の場合)
在日コリアン無年金高齢 者国家賠償請求上告・上 告受理事件	170	最高裁 平成24年(オ)第327号 最高裁 平成24年(受)第394号	○次に記した立法行為ないし立法不作為が、憲法第 14条第1項及び国際人権規約に反し違法であるとし て、国に対して国家賠償を求めた事件 ・国民年金制度創設時、その被保険者資格に国籍要 件を定めたこと ・昭和57年に国籍要件が撤廃された際、過去に加入 できなかった在日外国人について、十分な経過措置 を講じなかったこと ・昭和60年改正においても、過去に加入できなかつ た在日外国人について十分な経過措置を講じなかつ たこと ○判決日未定
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第二次)	165	大阪地裁 平成22年 (ワ) 第370号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第六次)	139	大阪地裁 平成23年 (ワ) 第2656号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
損害賠償請求事件(千葉 局千葉署)	130	東京地裁 平成23年(ワ)第5610号	精神障害を発症し自殺したのは、36協定を指導する ことなく受理したことが原因であるとして、損害賠 償を求めるもの
神戸アスベスト訴訟(第2 陣)	113	神戸地裁 平成21年(ワ)第2229号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者 が、肺がん罹患した責任は、国と株式会社クボタ にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請 求したもの
裁決の不作為等損害賠償 請求事件	100	東京地裁 平成24年(ワ)第27703号 東京高裁 平成25年(ネ) 第2238号	被告宮城県が平成21年10月26日に原告に対し行った 措置入院処分、また、当該処分に対する国の審査請 求の裁決の不作為等の違法による損害賠償を求める もの 原審：平成25年3月22日 東京地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成25年7月17日 東京高裁判決 国側勝訴 →平成25年7月24日 原告上訴
東京都精神保健福祉法措 置入院患者訴訟	90	東京地裁 平成24年(ワ)第31894号	原告の子が措置入院中に死亡したことについて、措 置入院決定を行った東京都に対し損害賠償を求めて いるもの(国は補助参加。敗訴の場合、国が東京都 に対し、賠償額の一定割合を負担する可能性あ り。) 原審：平成25年8月末現在、係争中
神戸アスベスト訴訟(第1 陣)	79	大阪高裁 平成24年(ネ)第2695号	アスベスト含有製品製造事業場の近隣住民が、胸膜 中皮腫に罹患した責任は、国と株式会社クボタにあ るとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求し たもの 平成24年8月7日 神戸地裁判決(国全面勝訴) 平成24年8月20日 原告側が大阪高裁に控訴
大阪建設アスベスト国家 賠償請求事件 (第三次)	77	大阪地裁 平成24年 (ワ) 第9979号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第四次)	66	大阪地裁 平成19年 (ワ) 第8279号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
国家賠償請求事件	59	東京地裁 平成23年(ワ)第16228号	消滅時効が完成した労働保険料の還付金の支払請求 建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効となっ ている還付金の損害賠償請求で、現在、継続中(平 成25年7月24日第13回弁論準備実施予定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
渡辺工業求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年（ワ）第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したもの
渡辺工業(株)求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年 （ワ）第6929号	規制制定の不行使により元労働者等から損害賠償請求を受け和解した金銭の求償金の請求 （現在、係争中であり、今後の予定は未定）
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁 平成22年（ワ）第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がんに罹患し死亡した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
石綿国家賠償請求事件 （第六次）	38	大阪地裁 平成20年 （ワ）第6162号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定）
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件 （第二次）	38	大阪地裁 平成23年 （ワ）第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件 （第2陣第七次）	36	大阪地裁 平成23年 （ワ）第8831号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件 （第五次）	33	大阪地裁 平成19年 （ワ）第16301号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件 （第七次）	33	大阪地裁 平成20年 （ワ）第11001号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定）
損害賠償請求事件（鹿児島局加治木署、川内署）	30	鹿児島地裁 平成24年（ワ）第91号	労働基準監督署が合理的な根拠もなく、温泉施設での作業を危険なものであるとして、労働安全衛生法に基づき作業停止命令を発令したことに対して、本件作業停止命令の違法等を主張して、損害賠償等を求めるもの
損害賠償請求事件（福岡局福岡中央署）	21	福岡高裁 平成24年（ネ）第1166号	署の捜査のために別事件により拘留されていた原告の保釈が妨害されたとして、損害賠償を求めるもの 平成25年3月7日控訴棄却（国側勝訴） 平成25年3月25日原告上告受理申立
損害賠償請求事件	21	平成25年（ネオ）第32号	労働基準監督官の不当な司法処理による損害賠償を請求するもの 平成25年3月28日上告提訴
CJD訴訟	14	東京地裁平成21年（ワ）第30786号 他3件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの 平成14年3月25日基本和解合意
長野県移送・医療保護入院損害賠償請求事件	11	長野地裁 平成23年（ワ）第27号、第82号	精神保健指定医が軽率な診断をしたことにより、原告が肉体的、精神的苦痛を受けた責任は、精神保健指定医の選任、監督責任を負う国が負うべきと主張し、国に対し損害賠償を求めているもの 原審：平成25年8月末現在、係争中
石綿国家賠償請求事件 （第2陣第四次）	11	大阪地裁 平成22年 （ワ）第15995号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定）
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求事件	7	平成24年（ワ）第6437号外	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして損害賠償を請求したもの
求職申込書不受理処分取消等請求事件	4	平成24年（行ウ）第297号外	平成24年12月28日、稲垣浩外3名が、あいりん労働公共職業安定所を大阪地裁に提訴。第1回口頭弁論期日（3/12）
東京都精神保健福祉法措置入院患者訴訟	3	東京地裁 平成24年（ワ）第17159号	原告の子が措置入院中に死亡したことについて、措置入院決定を行った東京都に対し損害賠償を求めているもの（国は補助参加。敗訴の場合、国が東京都に対し、賠償額の一定割合を負担する可能性あり。） 原審：平成25年8月末現在、係争中
帯広安定所処分取消請求事件	2	平成23年（行ウ）第17号処分取消請求事件	給付制限処分取消及び給付制限されたことによる損害、特定受給資格者でないことによる損害、それらの行為による慰謝料を請求。8月20日判決

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
遺族給与金不支給決定取消請求事件	1	那覇地裁平成24年（行ウ）第33号	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族給与金等の請求に関し、厚生労働大臣が行った遺族給与金棄却処分の取消を求めるもの 平成25年8月5日 原告より取下書の提出 平成25年8月9日 被告側より裁判所へ取下書に対する同意書を提出し終結
損害賠償請求事件	1	東京高裁 平成25年（ネ）第1157号	原告の父は、15年以上の間ベンジジンを取扱う作業に従事していたが、胆のうがんにより死亡した。 原告は、厚生労働大臣等がベンジジンと職業がんとの因果関係の解明をしてこなかったために、労災認定を受けられないという損害を被ったとして提起されたものである。
損害賠償請求事件	1	尼崎簡易裁判所 平成24年（ハ）第985号	原告は、職場でフォークリフトに追突され負傷、労災として療養し、治ゆ後、障害等級12級と認定されている。 原告は、労災請求書の郵送を署職員に依頼したが断られた、署職員が病院に対し労災申請を却下した旨回答し労災申請を妨害した、などの精神的苦痛を受けたとして提起されたものである。
損害賠償請求事件	1	東京地裁 平成24年（ワ）第29632号	原告は、タクシー乗務中に追突事故により頸部等を負傷、治ゆ後、障害補償給付を請求したが、原告は先の事故の後遺障害で第14級の認定を受けており、これを加重した障害とは認められず不支給決定。 原告は、第12級に改められるべきであり、利益を喪失したとして提起されたものである。
弔慰金請求却下処分取消請求控訴事件	0	福岡高裁那覇支部 平成25年（行コ）第10号	原告に対する弔慰金請求却下処分の取消を求めるもの 平成25年2月26日 那覇地裁判決（国勝訴） 平成25年3月11日 控訴 平成25年9月26日 第2回期日予定
損害賠償請求事件（宮崎局宮崎署）	0	最高裁 平成24年（行ツ）第391号 平成24年（行ヒ）第456号	解雇予告除外認定が認められなかったのは、署の調査が不十分であったためであるとして、支払った解雇予告手当相当額の損害賠償を求めるもの 平成25年7月11日原告上告受理棄却（国側勝訴確定）
外国人生活保護準用取消等請求事件	0	名古屋高裁 平成25年（行コ）第64号	国が外国人に生活保護を準用し適用していることについて違憲とし、生活保護適用の根拠となる通知の取り消しを求める訴訟を提起したもの ⇒平成25年6月27日名古屋地裁判決（国勝訴） 平成25年7月10日原告が名古屋高裁に控訴
鳥取県措置入院患者慰謝料請求事件	0	鳥取地裁 平成24年（ワ）第217号	措置入院は恣意的な処分が可能であることから損害を受けたとして国に損害賠償を求めるもの 原審：平成25年7月26日 鳥取地裁判決 国側勝訴 平成25年8月23日 国側勝訴確定
損害賠償請求事件	0	福島地裁郡山支部 平成24年（ワ）第201号	国家公務員法に定められた民主的かつ能率的、適切で全力な調査をせず指示や命令を出さなかったことが不法であり、その不法行為により精神的被害を受けたとして賠償を求めるもの
高額療養費不支給処分取消等請求事件	0 +訴訟費用	奈良地裁 平成25年（ワ）第231号	・協会けんぽの被扶養者であるシルバー人材センターの会員が就業中に負傷し、その治療費（高額治療代90万円）を健保協会に申請したところ、就業中（労災保険でも、シルバー会員の就業は、労働とは見なされず、支給されない）であったことを理由に不支給決定され、それを不服として提訴。うち国に対しては、立法不作為（健康保険法と労災保険法に制度の隙間があり、しかるべき法改正等の措置を講ずべきだったのではないかと）の主張。高齢法についても、原告からの言及あり ・平成25年7月に第一回公判を行った。
静岡建設アスベスト訴訟	-	平成22年（ワ）第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、肺がん罹患し死亡した責任は国にあるとして提訴したもの
年金支払請求事件	-	東京地裁平成24年（行ウ）第750号	原告の母に、戦没者等の妻に対する特別給付金の記名国債（額面180万円）が交付されていないとして、その交付を求めるもの 平成25年7月26日 東京地裁判決（国勝訴（控訴はない見込））

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京大空襲訴訟上告審	-	東京高裁 平成24年（ネオ）第390号 平成24年（ネ受）第419号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成21年12月14日 東京地裁判決（国勝訴） 平成24年4月25日 東京高裁判決（国勝訴） 平成25年5月8日 最高裁判決（国勝訴）
大阪空襲訴訟控訴審	-	大阪高裁 平成24年（ネ）第398号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成23年12月7日 大阪地裁判決（国勝訴） 平成25年1月16日 大阪高裁判決（国勝訴） 平成25年3月1日 最高裁へ上告提起及び上告受理申立て
ウェルメントに係る損害賠償請求事件	-	大津地裁平成24年（ワ）第449号	助成金申請の準備中に法改正があったが、周知されなかったため助成金額が半減した。 平成25年7月16日証人尋問、平成25年9月20日最終弁論予定
雇用保険不支給処分取消等請求控訴事件	-	平成24年（行コ）第50号	個別延長給付の支給を求めたもの （平成25年6月12日上告受理申立てに係る却下決定により終了）
雇用保険不支給処分取消等請求上告事件	-	最高裁判所平成25年（行ツ）第274号	上記裁判の上告

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 60,701 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 229,052 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、健康勘定、子どものための金銭の給付勘定、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1／現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 25 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入益 132,625 百万円（責任準備金減少額）が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益 5,158 百万円及び、出資金の処分益 2,090 百万円が計上されている。

(6) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

	本年度末残高	考え方
A	現金・預金 5,539,558	積立金
	運用寄託金 106,742,013	
B	未収金 11,910	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益 247	
	未収保険料 4,093,524	
	他会計繰入未収金 6,138,559	
	△貸倒引当金 △ 2,027,728	
C	出資金 1,563,854	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)	発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金 4,070,260	
	他会計繰入未済金 3,346,531	
E	公的年金預り金 114,645,147	

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に検定検査標準品、医薬品を計上している。
- ・「未収金」には、3 共済未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、当会計年度における業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50 万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上、美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人国立病院機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、前会計年度において、特別保健福祉事業における老人保健施設の有償譲渡における返還金等に係る預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」

の規定による年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
 - ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
 - ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、一般会計（他省庁）への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増

減、未払金の前期計上額の誤謬等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。

- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計（他省庁）への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人福祉医療機構に対する政府出資のために支出した額並びに株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶の取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、年金特別会計において決算処理による翌年度の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入」（決算整理によるもの）、「資金への繰入」（決算整理によるもの）を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

③ 過年度の無形固定資産、未払金及び退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、無形固定資産が 2,911 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少、未払金が 111,615 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少、退職給付引当金が 22,615 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

④ 東日本大震災による資産減失等

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 366 百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額）。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 3 百万円である（物品の亡失又は損傷等の通知等に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	9,399,134	14,570,314	-	-	23,969,451
たな卸資産	7,395	-	-	-	-	7,395
未収金	17,281	540,302	117,807	2	-	675,394
未収収益	-	2,670	40,225	-	-	42,896
未収保険料	-	4,938,326	-	-	-	4,938,326
前払金	2,832	-	0	-	△ 2,832	0
前払費用	11	0	17	-	-	28
他会計繰入未収金	-	5,996,591	-	-	△ 5,996,591	-
貸付金	186,525	-	-	15,560	-	202,085
運用寄託金	-	106,742,013	-	-	-	106,742,013
その他の債権等	597	-	-	168	△ 168	597
貸倒引当金	△ 2,396	△ 2,276,571	△ 52,852	-	-	△ 2,331,820
有形固定資産	358,216	47,820	174,455	1,201	-	581,694
国有財産（公共用財産を除く）	346,500	47,642	164,565	1,201	-	559,909
土地	221,118	37,390	66,688	-	-	325,197
立木竹	357	46	552	-	-	956
建物	90,130	7,481	77,730	-	-	175,342
工作物	30,075	2,724	19,057	-	-	51,856
船舶	107	-	-	-	-	107
建設仮勘定	4,711	-	536	1,201	-	6,449
物品	11,715	178	9,890	-	-	21,784
無形固定資産	630	17,005	42,385	-	-	60,021
出資金	755,851	2,176,693	635,335	1,591	-	3,569,473
資産合計	1,326,947	127,583,988	15,527,688	18,525	△ 5,999,593	138,457,556
<負債の部>						
未払金	340,091	8,022,814	1,450	0	-	8,364,356
支払備金	-	-	319,061	-	-	319,061
未払費用	-	16	-	-	-	16
保管金等	2	-	-	-	-	2
未経過保険料	-	-	17,411	-	-	17,411
賞与引当金	10,253	150	3,950	23	-	14,377
借入金	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228
責任準備金	-	-	7,662,989	-	-	7,662,989
公的年金預り金	-	114,645,147	-	-	-	114,645,147
退職給付引当金	292,654	5,922	108,899	173	-	407,650
他会計繰入未済金	5,994,967	-	1,624	-	△ 5,996,591	-
その他の債務等	1,301	-	3,817	-	△ 3,001	2,117
負債合計	6,639,270	124,153,279	8,119,205	197	△ 5,999,593	132,912,359
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 5,312,323	3,430,708	7,408,483	18,328	-	5,545,197

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
<資産の部>						
現金・預金	3,418,796	394,583	5,144,974	48	294,390	29,631
未収金	357,007	1,050	10,860	204	0	20,387
未収収益	2,423	21	225	-	-	-
未収保険料	-	1,893,331	2,200,193	-	844,801	-
前払費用	-	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,346,531	978,426	5,160,133	840	-	190,524
運用寄託金	-	6,867,180	99,874,833	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,481	△ 1,717,761	△ 309,967	△ 102	△ 171,651	△ 211
有形固定資産	-	2	220	-	3,982	35,728
国有財産(公共用財産を除く)	-	2	219	-	3,982	35,556
土地	-	-	101	-	3,893	28,744
立木竹	-	-	0	-	0	6
建物	-	2	98	-	70	4,429
工作物	-	0	19	-	17	2,375
物品	-	-	0	-	0	172
無形固定資産	-	-	-	-	-	46
出資金	-	102,467	1,539,530	-	470,671	-
資産合計	7,123,277	8,519,302	113,621,003	991	1,442,195	276,107
<負債の部>						
未払金	3,147,271	163,383	3,906,876	801	586,470	217,991
未払費用	-	-	-	-	16	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	11
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	7,658,061	106,987,086	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	176
他会計繰入未済金	333,332	675,756	2,670,774	-	-	-
負債合計	3,480,603	8,497,201	113,564,738	801	2,065,715	218,179
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,642,674	22,101	56,265	189	△ 623,519	57,928

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	116,708	-	9,399,134
未収金	150,791	-	540,302
未収収益	-	-	2,670
未収保険料	-	-	4,938,326
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,679,863	5,996,591
運用寄託金	-	-	106,742,013
貸倒引当金	△ 75,395	-	△ 2,276,571
有形固定資産	7,886	-	47,820
国有財産(公共用財産を除く)	7,881	-	47,642
土地	4,650	-	37,390
立木竹	39	-	46
建物	2,880	-	7,481
工作物	311	-	2,724
物品	4	-	178
無形固定資産	16,959	-	17,005
出資金	64,024	-	2,176,693
資産合計	280,973	△ 3,679,863	127,583,988
<負債の部>			
未払金	18	-	8,022,814
未払費用	-	-	16
賞与引当金	139	-	150
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	114,645,147
退職給付引当金	5,745	-	5,922
他会計繰入未済金	-	△ 3,679,863	-
負債合計	5,904	△ 3,679,863	124,153,279
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	275,069	-	3,430,708

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,041,990	6,354,936	173,386	-	14,570,314
未収金	105,243	146,199	142	△ 133,778	117,807
未収収益	33,376	6,848	0	-	40,225
前払金	36,057	3,071	-	△ 39,127	0
前払費用	8	7	1	-	17
貸倒引当金	△ 22,842	△ 29,946	△ 63	-	△ 52,852
有形固定資産	68,724	105,297	432	-	174,455
国有財産（公共用財産を除く）	66,539	98,025	-	-	164,565
土地	23,210	43,478	-	-	66,688
立木竹	260	291	-	-	552
建物	34,499	43,231	-	-	77,730
工作物	8,508	10,548	-	-	19,057
建設仮勘定	59	476	-	-	536
物品	2,185	7,271	432	-	9,890
無形固定資産	11,042	26,485	4,856	-	42,385
出資金	178,470	456,865	-	-	635,335
資産合計	8,452,071	7,069,766	178,756	△ 172,905	15,527,688
<負債の部>					
未払金	42	56	135,129	△ 133,778	1,450
支払備金	179,195	139,866	-	-	319,061
前受金	-	3,804	39,140	△ 39,127	3,817
未経過保険料	17,411	-	-	-	17,411
賞与引当金	1,395	2,244	310	-	3,950
責任準備金	7,662,989	-	-	-	7,662,989
退職給付引当金	37,484	60,301	11,114	-	108,899
他会計繰入未済金	1,624	-	-	-	1,624
負債合計	7,900,143	206,272	185,695	△ 172,905	8,119,205
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	551,927	6,863,494	△ 6,938	-	7,408,483

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	8,061,700
財政融資資金預託金	15,907,750
合計	23,969,451

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	3,051	6,300	3,594	-	-	5,756
製品	1,672	109	186	-	-	1,596
食糧品	37	374	378	-	-	33
その他	12	125	128	-	-	9
合計	4,773	6,909	4,287	-	-	7,395

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT, JR, JT共済	354,044
児童手当拠出金	事業主	20,387
年金返済金	受給者等	15,078
返納金債権	不正受給者等	27,507
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	16,938
その他	個人等	241,438
合計		675,394

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料	事業主等	844,801
厚生年金保険料	被保険者	2,200,193
国民年金保険料	被保険者	1,893,331
合計		4,938,326

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	150,871	4,478	1,260	154,089	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	14,457	34,484	947	47,994	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	3	-	1	2	「消費者生活協同組合金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
合計	165,333	38,962	2,209	202,085	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	584	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		597	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	359,760	95,363	455,124	133,095	4,545	137,640	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	223	△ 2	220	223	△ 2	220	
履行期限到来等債権	272,706	6,785	279,492	132,872	4,548	137,420	
上記以外の債権	86,831	88,580	175,412	-	-	-	
未収保険料	5,034,993	△ 96,666	4,938,326	2,327,057	△ 132,883	2,194,173	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,686,328	△ 162,157	2,524,170	2,314,771	△ 131,590	2,183,180	
上記以外の債権	2,348,664	65,491	2,414,155	12,285	△ 1,292	10,992	
貸付金	165,333	36,752	202,085	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	165,333	36,752	202,085	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,560,099	35,449	5,595,549	2,460,159	△ 128,338	2,331,820	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	607,655	15,715	34,337	16,366	△ 12,757	559,909
行政財産	567,656	13,428	9,094	16,043	△ 12,539	543,408
土地	328,315	2,299	5,008	-	△ 12,480	313,125
立木竹	984	6	14	-	△ 58	918
建物	176,671	3,512	940	7,918	-	171,324
工作物	55,848	3,946	203	8,108	-	51,483
船舶	117	7	0	16	-	107
建設仮勘定	5,719	3,656	2,927	-	-	6,449
普通財産	39,999	2,286	25,242	323	△ 218	16,501
土地	28,795	2,235	18,742	-	△ 216	12,071
立木竹	46	1	7	-	△ 2	37
建物	9,815	31	5,576	253	-	4,017
工作物	1,338	17	912	70	-	373
船舶	3	-	3	-	-	-
物品	25,264	4,565	1,419	6,625	-	21,784
物品(美術品を除く)	25,204	4,515	1,419	6,625	-	21,674
美術品	60	50	-	-	-	110
小計	632,920	20,280	35,756	22,992	△ 12,757	581,694
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	0	-	-	1
行政財産	1	-	0	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	0	-	-	1
ソフトウェア	35,387	32,842	3,550	15,408	-	49,270
ソフトウェア仮勘定	30,316	3,490	23,763	-	-	10,043
電話加入権	706	0	1	-	-	705
小計	66,411	36,332	27,314	15,408	-	60,021
合計	699,331	56,613	63,071	38,401	△ 12,757	641,715

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,496	1,692	-	-	△ 1,168	-	14,020
福祉医療機構							
(一般勘定)	15,997	2,838	4,610	113	△ 2,581	-	20,751
(労災年金担保貸付勘定)	5,880	△ 49	-	-	49	-	5,880
(承継債権管理回収勘定)	1,789,606	△ 56,600	-	245,753	48,243	-	1,535,496
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	665	△ 508	-	-	95	-	252
(労災勘定)	1,785	△ 181	-	-	97	-	1,701
(雇用勘定)	5,391	△ 1,127	-	3	△ 176	-	4,083
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	-	-	-	-	1,628	-	1,628
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	40	△ 36	-	-	56	-	60
(社会復帰促進等事業勘定)	10,429	1,352	-	-	△ 1,598	-	10,183
高齢・障害・求職者雇用支援 機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,305	969	-	170	7,752	-	18,858
(障害者職業能力開発勘定)	9	△ 9	-	-	519	-	519
(障害者雇用納付金勘定)	520	182	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	322,858	△ 10,292	-	2,639	7,562	-	317,489
(職業能力開発勘定)	108,715	652	-	23	3,322	-	112,666
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,238	18	-	-	△ 91	-	2,165
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	6,638	△ 6,638	-	-	9,982	-	9,982
労働者健康福祉機構	159,290	△ 11,566	-	571	13,552	-	160,704
国立病院機構	377,049	△ 167,104	-	1,770	207,446	-	415,621
国立国際医療研究センター	67,487	△ 17,124	-	-	15,191	-	65,554
国立成育医療研究センター	40,030	△ 15,154	-	-	15,523	-	40,399
国立精神・神経医療研究セン ター	36,723	△ 9,310	-	-	8,481	-	35,894
国立がん研究センター	97,563	△ 30,664	-	-	31,230	-	98,129
国立循環器病センター	31,498	△ 6,930	-	-	5,685	-	30,253
国立長寿医療研究センター	9,665	△ 1,944	-	-	2,623	-	10,345
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	13,714	4,594	-	-	△ 4,610	-	13,698
年金・健康保険福祉施設整理 機構							
(健康保険勘定)	61,185	7,800	5,581	35	△ 8,588	-	65,943
(厚生年金勘定)	31,061	△ 1,904	-	14	211	-	29,353
年金積立金管理運用独立行政 法人	100	-	-	-	-	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	30,783	△ 30,783	-	-	358,278	-	358,278
(船員保険勘定)	37,396	△ 36,931	-	-	38,565	-	39,031
日本年金機構	154,152	△ 51,040	-	-	45,378	-	148,490
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	-	70	1,314	-	28	-	1,413
合計	3,442,282	△ 435,730	11,506	251,096	802,511	-	3,569,473

(注) 本年度増加額には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△7,188百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	15,985	1,964	14,020	15,189	15,189	100.00%	14,020	14,020	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,166,103	3,145,352	20,751	23,332	23,332	100.00%	20,751	20,751	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,948	67	5,880	5,831	5,831	100.00%	5,880	5,880	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	1,537,187	1,690	1,535,496	1,487,252	1,487,252	100.00%	1,535,496	1,535,496	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	370	117	252	156	156	100.00%	252	252	法定財務諸表
(労災勘定)	1,804	103	1,701	1,603	1,603	100.00%	1,701	1,701	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,817	733	4,083	4,259	4,259	100.00%	4,083	4,083	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	662,584	660,956	1,628	1	1	100.00%	1,628	1,628	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	256	196	60	3	3	100.00%	60	60	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	11,290	1,107	10,183	11,781	11,781	100.00%	10,183	10,183	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	22,662	3,804	18,858	11,105	11,105	100.00%	18,858	18,858	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	619	99	519	30	30	100.00%	519	519	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	10,014	9,494	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	338,115	20,625	317,489	309,926	309,926	100.00%	317,489	317,489	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	144,236	31,342	112,894	109,565	109,343	99.79%	112,666	112,666	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,331	-	4,331	6,863	3,431	50.00%	2,165	2,165	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,007	14,024	9,982	1,179	1,179	100.00%	9,982	9,982	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	471,127	310,422	160,704	147,152	147,152	100.00%	160,704	160,704	法定財務諸表
国立病院機構	1,329,204	913,583	415,621	208,174	208,174	100.00%	415,621	415,621	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	94,077	28,522	65,554	67,888	67,888	100.00%	65,554	65,554	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	55,896	15,497	40,399	36,485	36,485	100.00%	40,399	40,399	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	43,466	7,572	35,894	37,329	37,329	100.00%	35,894	35,894	法定財務諸表
国立がん研究センター	131,818	33,688	98,129	91,662	91,662	100.00%	98,129	98,129	法定財務諸表
国立循環器病センター	40,083	9,830	30,253	28,691	28,691	100.00%	30,253	30,253	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,896	4,551	10,345	10,333	10,333	100.00%	10,345	10,345	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	22,293	8,594	13,698	18,309	18,309	100.00%	13,698	13,698	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	67,128	1,184	65,943	74,532	74,532	100.00%	65,943	65,943	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	29,450	96	29,353	29,142	29,142	100.00%	29,353	29,353	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人	120,465,902	120,465,802	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	935,290	577,011	358,278	6,594	6,594	100.00%	358,278	358,278	法定財務諸表
(船員保険勘定)	42,940	3,909	39,031	465	465	100.00%	39,031	39,031	法定財務諸表
日本年金機構	242,655	94,165	148,490	103,111	103,111	100.00%	148,490	148,490	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,023,768	6,513,132	510,635	1,130,707	3,131	0.28%	1,413	1,413	法定財務諸表
合計	136,960,337	132,879,248	4,081,088	3,979,469	2,848,239	-	3,569,473	3,569,473	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	1,628	1,628	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援 機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	519	519	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	9,982	9,982	1,179	平成16年度及び平成17年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	2,165	△ 91	1,174	平成22年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	358,278	358,278	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	3,131	1,413	28	1,745	平成20年度及び22年度
合計	14,369	373,988	370,346	10,726	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	7,744,529
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	48,317
福祉年金給付	受給者等	801
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	1,334
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体等	217,990
その他	地方公共団体等	351,382
合計		8,364,356

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	319,061
合計		319,061

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
労災年金債務	被災労働者	168,919	傷病年金債務（じん肺）
労災年金債務	被災労働者	123,270	傷病年金債務（せき損）
労災年金債務	被災労働者	109,145	傷病年金債務（その他）
労災年金債務	被災労働者	846,130	傷病年金債務（1級～3級）
労災年金債務	被災労働者	1,927,287	傷病年金債務（4級～7級）
労災年金債務	被災労働者の親族	4,441,039	遺族年金債務
労災年金債務	被災労働者の親族	47,196	特別遺族年金債務
合計		7,662,989	

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	289,487	21,473	10,340	278,354
整理資源に係る引当金	136,723	13,101	2,604	126,225
恩給給付費に係る引当金	322	52	26	296
遺族補償年金等の支払額	2,838	65	1	2,774
合計	429,371	34,693	12,972	407,650

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額21,473百万円のうち56百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,075
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	56
国庫負担の超過受入額	国	971
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	13
合計		2,117

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	161,626	2,124	62,494	313	-	226,558
賞与引当金繰入額	10,253	150	3,950	23	-	14,377
退職給付引当金繰入額	29,457	324	5,482	4	-	35,268
労災保険給付費	-	-	757,364	-	-	757,364
労災援護給付費	-	-	104,047	-	-	104,047
基礎年金給付費	-	18,468,922	-	-	-	18,468,922
国民年金給付費	-	1,039,218	-	-	-	1,039,218
厚生年金給付費	-	23,748,807	-	-	-	23,748,807
福祉年金給付費	-	4,351	-	-	-	4,351
保険料等交付金	-	7,905,819	-	-	-	7,905,819
失業等給付費	-	-	1,571,697	-	-	1,571,697
雇用安定等給付費	-	-	266,548	-	-	266,548
職業訓練受講給付金	-	-	25,556	-	-	25,556
認定職業訓練実施奨励金	-	-	21,083	-	-	21,083
保険料返還金	-	-	32,759	-	-	32,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	8,512	-	-	8,512
補助金等	16,941,057	1,614,535	62,974	240,129	-	18,858,697
委託費等	128,056	356,537	75,809	93	-	560,497
独立行政法人運営費交付金	77,870	330,297	80,201	18	-	488,387
他会計への繰入	12,209,838	4	10,403	-	△ 12,220,246	-
庁費等	100,137	49,177	94,323	624	-	244,263
その他の経費	145,168	46,023	71,301	1,737	1,491	265,721
減価償却費	12,935	6,620	18,845	-	-	38,401
責任準備金繰入額	-	-	△ 132,625	-	-	△ 132,625
貸倒引当金繰入額	△ 1,311	947,899	12,330	-	-	958,918
支払利息	-	4,210	-	-	-	4,210
資産処分損益	1,297	△ 3,451	△ 2,293	-	-	△ 4,446
本年度業務費用合計	29,816,388	54,521,572	3,150,770	242,945	△ 12,218,754	75,512,921

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
人件費	-	-	-	-	-	162
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	11
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	△ 5
基礎年金給付費	18,468,922	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,039,218	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,748,807	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	4,351	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	7,905,819	-
補助金等	-	-	123,346	-	-	1,491,189
委託費等	329,306	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	0	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	4,024,861	14,787,394	-	-	-
国民年金勘定への繰入	845,110	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	1,724,415	-	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	97,216	95,269	-	13,909	1,469
支払調整金繰入	451	-	1,670	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	80
その他の経費	0	39,613	4,792	-	1,460	57
減価償却費	-	1	9	-	6	592
貸倒引当金繰入額	303	891,115	23,308	32	15,536	105
支払利息	-	-	-	-	4,210	-
資産処分損益	-	△ 1,234	869	-	△ 855	43
本年度業務費用合計	21,368,510	6,090,793	38,785,469	4,383	7,940,088	1,493,707

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	1,961	-	2,124
賞与引当金繰入額	139	-	150
退職給付引当金繰入額	329	-	324
基礎年金給付費	-	-	18,468,922
国民年金給付費	-	-	1,039,218
厚生年金給付費	-	-	23,748,807
福祉年金給付費	-	-	4,351
保険料等交付金	-	-	7,905,819
補助金等	-	-	1,614,535
委託費等	27,230	-	356,537
運営費交付金	330,297	-	330,297
一般会計への繰入	3	-	4
基礎年金勘定への繰入	-	△ 18,812,256	-
国民年金勘定への繰入	15,189	△ 860,299	-
厚生年金勘定への繰入	12,380	△ 1,736,795	-
健康勘定への繰入	1,390	△ 1,390	-
業務勘定への繰入	-	△ 207,864	-
支払調整金繰入	-	△ 2,122	-
庁費等	49,097	-	49,177
その他の経費	98	-	46,023
減価償却費	6,008	-	6,620
貸倒引当金繰入額	17,497	-	947,899
支払利息	-	-	4,210
資産処分損益	△ 2,275	-	△ 3,451
本年度業務費用合計	459,351	△ 21,620,730	54,521,572

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	21,777	35,887	4,830	-	62,494
賞与引当金繰入額	1,395	2,244	310	-	3,950
退職給付引当金繰入額	2,005	2,791	686	-	5,482
労災保険給付費	757,364	-	-	-	757,364
労災援護給付費	104,047	-	-	-	104,047
失業等給付費	-	1,571,697	-	-	1,571,697
雇用安定等給付費	-	266,548	-	-	266,548
職業訓練受講給付金	-	25,556	-	-	25,556
認定職業訓練実施奨励金	-	21,083	-	-	21,083
保険料返還金	-	-	32,759	-	32,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	8,512	-	8,512
補助金等	28,885	34,088	-	-	62,974
委託費等	20,556	54,663	578	-	75,798
分担金	11	-	-	-	11
独立行政法人運営費交付金	9,415	70,786	-	-	80,201
一般会計への繰入	238	67	-	-	305
徴収勘定への繰入	35,195	25,628	-	△ 60,823	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,098	-	-	-	10,098
庁費等	14,772	72,155	7,395	-	94,323
その他の経費	10,362	48,076	12,862	-	71,301
減価償却費	4,566	12,862	1,416	-	18,845
責任準備金繰入額	△ 132,625	-	-	-	△ 132,625
貸倒引当金繰入額	4,797	7,536	△ 3	-	12,330
資産処分損益	556	△ 2,883	33	-	△ 2,293
本年度業務費用合計	893,421	2,248,790	69,381	△ 60,823	3,150,770

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	967,630	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	217,468	「国民健康保険法」第73条に基づき、医療給付費等の一部を補助するため
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	202,592	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	125,084	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	65,230	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
育成事業費補助金	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	54,242	「児童手当法第29条の2」の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,999	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	44,444	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	35,000	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	30,879	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部を補助するため
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,465	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市区町村	28,396	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,030	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	24,917	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	23,553	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	17,752	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	15,254	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	14,651	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	14,146	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	12,942	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	11,419	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
社会福祉施設等施設整備費等補助金	地方公共団体	11,213	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	10,411	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	(公社)全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、(一社)日本労働者信用基金協会	9,120	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため
医療施設運営費等補助金	医療機関等	7,540	臨床研究中核病院等の整備に要する費用を補助するため
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	7,158	東日本震災及び平成24年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、公益社団法人国民健康保険中央会、後期高齢者医療広域連合、健康保険組合連合会、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金	6,963	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	6,789	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構	6,285	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	6,264	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	5,949	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,898	継続雇用定着促進助成金、高齢者等共同就業機会創出助成金及び定年引上げ等奨励金の原資部分の補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	5,484	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	5,358	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
児童保護費等補助金	地方公共団体等	5,092	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	4,968	産業医の養成及び産業医学振興のため
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	4,955	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,684	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,657	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,500	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,417	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,204	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,145	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,901	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	3,646	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等を実施することにより、母子家庭等の自立支援の一層の推進を図るため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	3,524	精神保健福祉法第7条等に基づき支出した費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,100	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	2,921	診療費相当額の貸付業務のため
医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,761	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,682	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対して補助するため
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,656	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	2,631	障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備に要する費用の一部を補助するため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,543	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	2,466	東日本大震災等により被害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を補助するため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人骨髄移植推進財団	2,448	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,342	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）	2,317	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	2,194	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,166	老人保健健康増進等の事業を実施するための助成を行うため
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	2,165	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,994	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	1,967	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,906	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金のため
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,881	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	1,863	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,834	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うため
水道施設整備費補助	地方公共団体	1,699	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
社会的包摂相談支援事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	1,649	被災地を始めとして、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、いつでも、電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決につなげるための「寄り添い支援」を行う経費を補助するため
独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研究センター	1,637	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,621	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,566	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	1,553	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るため
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,516	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所及び市場衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	1,482	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,431	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県	1,384	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,281	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の設備整備のための経費の補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	社会福祉・医療・学校法人	1,157	医薬品等の審査指針の策定等に要する費用を補助するため
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,145	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	1,112	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市町村等	1,031	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	1,022	独立行政法人国立国際医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,001	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	990	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用を一部補助するため
医療施設等施設整備費補助金	沖縄県	981	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金	医療機関	966	災害拠点病院等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	958	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	945	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
在宅医療連携拠点事業費補助金	医療機関等	926	災害時の安心につながる在宅医療連携体制の推進のための事業に要する経費を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	907	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	893	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
身体障害者体育等振興費補助金	公益財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	851	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部を補助するため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	851	「国民健康保険法」第74条に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
血液確保事業等補助金	日本赤十字社、公益財団法人友愛福祉財団	842	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
雇用開発支援事業費等補助金	(社)日本労働者信用基金協会	779	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助
独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	763	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	758	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	741	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	718	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	664	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	655	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関	638	災害時に過去の診療情報を参照できる手段の確保、平常時での連携医療機関相互でのデータ閲覧を可能とし、地域医療連携に活用できる医療情報連携・保全基盤の整備に要する経費を補助するため
介護施設等復旧支援事業費等補助金	地方公共団体	636	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助のため
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	627	独立行政法人雇用・能力開発機構の業務を承継した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助
独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	625	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	592	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	586	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	582	社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	517	災害時において、災害弱者に対して緊急的に対応を行えるよう、民間事業者・団体等の広域的な福祉支援ネットワークを構築するために補助するもの
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	499	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	467	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
生活衛生関係営業対策事業費補助金	都道府県	463	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第1項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	429	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構	402	独立行政法人雇用・能力開発機構から承継した雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市町村等	367	災害により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
遺骨帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	359	戦没者の遺骨帰還等に要する費用の一部を補助するため
医療施設災害対策緊急整備費補助金	医療機関	333	救命救急センター等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
生活衛生関係営業対策事業費補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	333	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	331	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	307	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の復旧事業について、地方公共団体に対して、その復旧に要する経費の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって東日本大震災の被災地における施設入所者等の福祉を確保するため
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	272	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	261	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	255	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業の運営に要する費用を補助するため
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	240	独立行政法人医薬基盤研究所の施設整備に要する費用を補助するため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体	221	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	220	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	206	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	206	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	195	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて独立行政法人水資源機構が実施する水道水源開発施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	191	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	183	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資すること
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	180	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づき、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険出産育児一時金補助金	地方公共団体	170	国民健康保険事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急の少子化対策に資するために必要な経費を補助するため
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	169	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費を補助するため
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	165	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	都道府県	160	地域拠点薬局に無菌調剤室を設置するために必要な費用を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	146	独立行政法人国立病院機構の施設整備に要する費用を補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	132	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
生活衛生関係営業対策事業費補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	127	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づき、東日本大震災により被災した生活衛生関係営業について、復旧・復興に係る事業に対し補助するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	都道府県、市町村	115	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費を補助するため
医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団	111	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	医療機関	106	災害拠点病院の通信設備等の整備及び災害派遣医療チームの活動体制の強化に要する費用の一部を補助するため
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	102	日本船員福利雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する費用の一部を補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	98	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	94	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の実施する薬事戦略相談事業に要する費用を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	87	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費を補助するため
子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	地方公共団体	84	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図るため
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	78	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため等に要する費用を補助するため
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	66	確定拠出年金法第2条第3項の規定に基づいて行う確定拠出年金個人型年金に係る管理・運営事業に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等設備整備費補助金	岩手県、宮城県、東京都、郡山市、千葉市、横浜市、川崎市	63	食品中に含まれる放射線物質の検査に必要な検査機器の整備に対する補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団 財団法人日本アレルギー協会	55	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費を補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	54	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団 (JIRAF)	54	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	51	医療関係者の研修に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	50	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	46	心身障害児(者)等の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	46	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	県、市町村等	45	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、設備の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	42	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に関する経費の一部を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	40	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰勞給付金支給事務等の実施に要する費用の一部を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人全国老人クラブ連合会、財団法人テクノエイド協会	39	全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
予防接種対策費補助金	財団法人予防接種リサーチセンター	38	予防接種健康被害者に対しての相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	35	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	29	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研修施設に係る施設整備のための経費の補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	22	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	一般社団法人上田薬剤師会	17	医療関係者の研修、講習会等に要する費用を補助するため
東日本大震災復興推進事業費補助金	福島県	15	福島県が実施する復興に資する非公共事業に必要な経費の一部を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	15	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費を補助するため
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	12	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用を補助するため
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	12	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	11	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施など、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	8	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険団体連合会等への財政支援を行うため
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	8	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	7	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費を補助するため
総合特区推進費補助金	香川県	7	香川県が実施するドクターコム利活用促進事業に要する費用の一部を補助するため
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	6	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費を補助するため
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村（北方領土隣接地域の市町）	5	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成22年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用を補助するため
求職者訓練受講支援補助金	(社)日本労働者信用基金協会	4	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	4	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)勤労者退職金共済機構	0	勤労者財産形成促進事業等に要する経費の補助
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,160,422	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
生活保護費等負担金	都道府県、市区町村	2,777,099	生活保護法に基づく保護の実施等のため
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,755,531	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費等の一部を負担するため
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,477,133	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	754,059	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	520,395	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	384,486	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	236,813	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
障害者医療費負担金	地方公共団体	184,834	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	170,326	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	123,346	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
災害救助費等負担金	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)	108,959	東日本大震災について、「災害救助法」に基づき県が行う災害救助に要する経費の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	87,826	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	66,797	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,446	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	15,854	「国民健康保険法」第72条の4に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	9,302	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,712	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	4,172	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,516	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,387	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
災害弔慰金等負担金	被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）	2,939	東日本大震災について、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき市町村が行う死亡した者の遺族に対する災害弔慰金等の支給に要する経費の一部を県に補助するため
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,908	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,653	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用を負担するため
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,631	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,538	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	1,537	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	1,494	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項（昭和60年法律第34号）の規定に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,199	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部を負担するため
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,159	「原子爆弾被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
予防接種対策費負担金	都道府県	1,030	予防接種健康被害者に対する予防接種法に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部を補助するため
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	845	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
災害救助費等負担金	都道府県	829	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
災害弔慰金等負担金	都道府県	155	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	104	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	104	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	102	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	53	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	35	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
老人医療給付費負担金	地方公共団体	6	「老人保健法」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づき結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部を負担するため
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」（昭和28年法律第245号）附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付金の一部を負担
<交付金>			
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体 (市町村)	1,436,946	「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第18条第1項」及び「児童手当法第18条第1項」に基づく交付金
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,029,570	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	529,455	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100等を総額として交付するため
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	411,430	「介護保険法」第122条に基づき、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	267,452	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	180,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	167,507	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	146,447	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者支援金の9/100を総額として交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	66,662	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
地域支援事業交付金	地方公共団体	62,468	各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	60,000	中央職業能力開発協会に造成された基金に対し、若年者への人材育成の推進のため必要な経費を交付するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	50,000	地方公共団体において、被災された方々の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るための事業を実施するため
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	39,642	介護施設等の基盤整備、消防法施行令上、スプリンクラー等防火安全設備の設置義務のない「認知症高齢者グループホーム」、「小規模多機能事業所」等に対する防火安全設備の整備、「認知症高齢者グループホーム」等における防災改修や老朽化に伴う大規模修繕等の補助を実施するため基金の造成
地域医療再生臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	38,000	東日本大震災により被害を受けた地域の医療提供体制の再構築のため岩手県、宮城県、福島県、茨城県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	34,483	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	32,000	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
子育て支援交付金	地方公共団体	29,718	「次世代育成支援対策推進法」第8条第1項の規定に基づき市町村が策定する市町村行動計画に基づく措置のうち、次世代育成支援対策に資する事業に要する経費に充てるため
医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	22,029	災害拠点病院等の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	15,573	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
介護職員処遇改善等臨時特例交付金	都道府県	11,721	介護関連施設を開設するにあたり必要となる開設前の訓練期間中の職員雇上費用や、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金について支援を実施するための基金の造成
地域自主戦略交付金	都道府県・政令指定都市	10,238	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等に充てるため
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	都道府県	9,718	社会福祉施設等の耐震化を行うため。都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,337	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等に充てるため
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	3,897	各地方公共団体における地域密着型サービス拠点等の整備に要する経費を支援するため
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	3,371	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	3,113	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費を交付するため
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	1,784	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,319	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
沖縄振興自主戦略交付金	沖縄県	1,265	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費に充てるため
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	294	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化、多機能化を図り、基盤整備を進めるため
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業等に要する経費の交付金
病床転換助成事業交付金	都道府県	173	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額を交付するもの
国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	14	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	1	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第5条第9項、第8条第9項の規定に基づき、未納掛金等に相当する費用を交付するため
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	479	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入または連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
受動喫煙防止対策助成金	民間団体等	62	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,533	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,036	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	1,142	チーム医療の普及推進、在宅チーム医療を担う人材育成、在宅医療連携体制の推進のための事業に要する経費を補助するため
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	464	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会等	411	がん医療水準の向上を図るため、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うため事業等を委託したため
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	408	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本歯科医師会、社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	271	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業を委託するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	240	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	216	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ピュアスピリッツ	196	1経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等を委託したため 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会	163	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業を委託するため
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、財団法人予防接種リサーチセンター、財団法人性の健康医学健康財団	109	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要経費を補助するため。また、予防接種従事者研修事業に必要な経費の一部を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	48	外国人看護師・介護福祉士受入事業に要する経費を交付するため
衛生関係指導者養成等委託費	株式会社21世紀総合研究所	39	難病患者・患者団体、行政関係者及び医療関係者等と協働しながら、難病患者・患者団体の相談・活動支援や持続可能な活動を支える組織体制の構築等を行い、難病患者支援策の充実を図る
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本精神保健福祉士協会等	38	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修を委託するため
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、社団法人日本医師会	28	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業を委託するため
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	27	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援を行うために必要な経費を補助するため
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	24	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
合計		18,858,697	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県、職業能力開発協会等	33,410	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	9,889	障害者就業・生活支援センター事業の委託等
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,571	地域雇用創造推進事業の委託等
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,297	外科後処置、アフターケア実施のため
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,712	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災サポートセンター	2,564	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,972	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会他115者	1,947	能力開発に関する支援事業を委託したため
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,924	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	都道府県医師会等	1,676	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施を図ること等のため
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,513	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等のため
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	1,386	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,276	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,151	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,103	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,100	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等
職業講習等委託費	民間団体等	1,082	ふるさとハローワーク推進事業の委託等
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	1,035	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務を都道府県に委託しているもの
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	901	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	地方公共団体	784	能力開発に関する支援事業を委託したため
要介護認定調査委託費	東芝ソリューション株式会社、株式会社三菱総合研究所等	777	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等について委託したため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	748	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務を委託したため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	719	医療に関する調査研究事業を委託したため
高齢者等雇用安定促進事業委託費	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、株式会社東京リーガルマインド、神奈川県ホームレス就業支援協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	626	高校生に対する就職ガイダンス事業等を委託したため
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	585	ものづくり立国の推進を図るための委託等
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	578	労働保険の加入促進の業務を委託するため
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団等	571	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会、公益財団法人日本医療機能評価機構、(株)電算	570	IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする医療知識基盤データベースの研究開発事業等を委託したため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	543	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	(株)読賣連合広告社等	447	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業を委託したため
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	441	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	410	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	355	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
医薬品等試験調査委託費	(独)医薬基盤研究所、公益財団法人先端医療振興財団、学校法人慶応義塾、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、(株)メディカルアソシア、ニューコン(株)	348	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報推進事業等を委託するため
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	277	病児・緊急預かり対応基盤整備事業の委託等
高齢者等雇用環境整備委託費	(社)全国シルバー人材センター事業協会、更生保護法人日本更生保護協会、みずほ情報総研株式会社、公益財団法人海外日系人協会、株式会社 オリジネーター、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会等	276	高齢者就業機会確保事業指導事業等を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	266	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	253	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	230	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	203	障害程度区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等を受託したため
若年者等職業能力開発支援事業委託費	(財)国際研修協力機構	201	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業の委託等
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	144	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため
遺骨帰還等委託費	地方公共団体等	131	戦没者の慰霊事業等を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	全国労働衛生団体連合会	109	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため
職業能力開発支援事業委託費	社団法人北海道機械工業会他7社	103	能力開発に関する支援事業を委託したため
薬事経済調査委託費	都道府県、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	96	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品安心使用促進事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	東京海上日動リスクコンサルティング(株)等	93	有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施のための周知広報事業等を委託したため
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	87	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター等	86	救急医療関係等の研修事業を委託するため
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	84	重症スモン患者介護事業を委託したため
介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社三菱総合研究所、一般社団法人日本介護支援専門員協会等	84	都道府県の指導者等を養成するために、研修事業を委託したため
保健福祉調査委託費	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	81	薬物乱用防止のための啓発活動等を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	(公財)日本生産性本部	59	能力開発に関する支援事業を委託したため
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	58	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	56	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	55	保育施策等今後の子育て支援策等に関する基礎資料を得るため、子どもと親（男性、女性）の置かれている状況や子育てに関する意識などの把握、分析等を行う
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	50	職業性疾病の治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等のため
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社間組・株式会社協和とコンサルティング株式会社	46	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業を委託したため
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	41	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	38	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	34	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を都道府県知事に委任しているため
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	33	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	31	老後生活のイメージや生計の手段、生き甲斐などの国民の意識を調査するとともに、老後の生活に関わる社会保障精度に対する考え方を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得るため
保健福祉調査委託費	社団法人日本専門医制評価・認定機構、日本歯科医学会	29	専門医制度の在り方についての検討を行うための調査等を委託するため
政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	28	政府開発援助難民救済業務を委託したため
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	25	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本感染症学会	25	院内感染対策の講習会事業を委託するため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	22	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等を委託したため
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	22	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託
試験研究調査委託費	独立行政法人国立国際医療研究センター	20	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	13	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託等のため
職業能力開発支援事業委託費	NPO法人キャリア・コンサルティング協議会	12	能力開発に関する支援事業を委託したため
保健福祉調査委託費	都道府県、(株)川原経営総合センター、(株)明治安田生活福祉研究所	12	医療施設経営の安定化を図るための調査等を委託するため
労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査を委託するため
保健福祉調査委託費	株式会社東京リーガルマインド、株式会社放送映画製作所、全国社会保険労務士会連合会	8	社会保障に関する子どもたちの理解を深めるための教育を実施するとともに、その結果を分析し、今後、社会保障教育の全国展開に向けた検討をするための基礎資料として活用するため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	8	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	8	特殊血液調査事業等を委託したため
試験研究調査委託費	中央労働災害防止協会・日本バイオアッセイ研究センター	4	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究のためのマウス複合暴露実験を委託したため
保健福祉調査委託費	三菱総合研究所	3	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等を都道府県知事に委任しているため
衛生関係指導者養成等委託費	ダイヤルサービス株式会社	1	小児救急電話相談対応者に対しての研修事業を委託するため
職場適応訓練委託費	民間団体等	1	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等
その他		788	その他
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	329,306	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	89,038	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
国民年金事務取扱交付金	市町村	27,230	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	7,164	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,431	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費を交付するため
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,801	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用を交付するため
事務取扱交付金	地方公共団体	958	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において水道法に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費を交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,564	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,582	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,468	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,131	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	612	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	237	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため(義務的経費)
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会、国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会、世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,116	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	700	開発途上国向け医薬品の研究開発支援事業に要する費用を拠出
国際労働機関拠出金	国際労働機関	406	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
世界保健機関等拠出金	世界保健機関、国際がん研究機関	93	原子力災害からの復興を図るため世界保健機関等の行う食品等放射性物質安全対策情報発信等支援事業に対し拠出するため
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	82	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	39	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出する等のため
合計		560,497	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	28,593	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	8,055	同上
国立循環器病研究センター	4,976	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,652	同上
国立国際医療研究センター	7,134	同上
国立成育医療研究センター	4,326	同上
国立長寿医療研究センター	3,742	同上
医薬品医療機器総合機構	336	同上
労働安全衛生総合研究所	1,941	同上
労働政策研究・研修機構	2,468	同上
労働者健康福祉機構	7,810	同上
(独)勤労者退職金共済機構	420	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	69,244	同上
福祉医療機構	3,419	同上
福祉医療機構	18	被災地域の地域医療や地域福祉の復興を目的とした独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるため、その運営に要する経費を交付するもの
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,833	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立健康・栄養研究所	628	同上
医薬基盤研究所	8,486	同上
日本年金機構	330,297	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	488,387	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,960,873	3,549,211	7,200,647	-	-	5,788,984
II 本年度業務費用合計	△ 29,816,388	△ 54,521,572	△ 3,150,770	△ 242,945	12,218,754	△ 75,512,921
III 財源	29,508,537	50,233,981	3,351,640	259,672	△ 12,240,827	71,113,003
主管の財源	471,019	-	-	-	△ 22,381	448,637
配賦財源	29,037,518	-	-	251,689	-	29,289,208
自己収入	-	38,181,590	3,184,965	7,982	-	41,374,538
他会計からの受入	-	12,052,390	166,674	-	△ 12,218,445	620
IV 無償所管換等	△ 94,585	42	△ 3,069	1,493	-	△ 96,118
V 資産評価差額	32,250	304,441	10,035	107	-	346,834
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	3,886,677	-	-	-	3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減	18,735	△ 22,072	-	-	22,072	18,735
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 5,312,323	3,430,708	7,408,483	18,328	-	5,545,197

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
I 前年度末資産・負債差額	4,067,204	22,986	61,749	247	△ 918,316	69,873
II 本年度業務費用合計	△ 21,368,510	△ 6,090,793	△ 38,785,469	△ 4,383	△ 7,940,088	△ 1,493,707
III 財源	20,943,979	5,651,744	35,345,294	4,325	7,929,768	1,482,624
1 自己収入	2,131,722	2,531,281	25,272,030	75	7,924,174	239,754
2 他会計からの受入	-	2,260,162	8,336,467	4,250	4,203	1,242,870
3 他勘定からの受入	18,812,256	860,299	1,736,795	-	1,390	-
IV 無償所管換等	-	-	△ 0	-	△ 1	49
V 資産評価差額	-	△ 1,279	△ 12,542	-	327,190	△ 911
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	439,443	3,447,234	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	△ 22,072	-
VIII 本年度末資産・負債差額	3,642,674	22,101	56,265	189	△ 623,519	57,928

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	245,466	-	3,549,211
II 本年度業務費用合計	△ 459,351	21,620,730	△ 54,521,572
III 財源	496,974	△ 21,620,730	50,233,981
1 自己収入	84,672	△ 2,122	38,181,590
2 他会計からの受入	204,436	-	12,052,390
3 他勘定からの受入	207,864	△ 21,618,607	-
IV 無償所管換等	△ 4	-	42
V 資産評価差額	△ 8,015	-	304,441
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 22,072
VIII 本年度末資産・負債差額	275,069	-	3,430,708

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	480,771	6,726,976	△ 7,100	-	7,200,647
II 本年度業務費用合計	△ 893,421	△ 2,248,790	△ 69,381	60,823	△ 3,150,770
III 財源	964,364	2,378,582	69,516	△ 60,823	3,351,640
1 自己収入	175,332	64,153	8,603	2,936,876	3,184,965
2 他会計からの受入	317	166,267	89	-	166,674
3 他勘定からの受入	788,714	2,148,161	60,823	△ 2,997,699	-
IV 無償所管換等	△ 538	△ 2,557	26	-	△ 3,069
V 資産評価差額	751	9,283	-	-	10,035
VI 本年度末資産・負債差額	551,927	6,863,494	△ 6,938	-	7,408,483

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		697
	診療所収入		8
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		450
	国有財産使用収入		0
	利子収入		0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金		393
諸収入	授業料及び入学検定料		116
	許可及手数料		13
	受託調査試験及役務収入		182
	弁償及返納金		435,639
	物品売払収入		3,664
	雑入		7,470
合計			448,637

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	34,635,640
		拠出金収入	2,351,179
		責任準備金相当額等徴収金収入	126,298
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,259
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	629,065
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	56,600
		日本年金機構からの納付金収入	46,508
		運用益	12,166
		その他の財源	319,872
	小計	38,181,590	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	12,042,292
労働保険特別会計からの受入		10,098	
小計		12,052,390	
合計		50,233,981	
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	8,502
		保険料収入	2,932,493
		運用益	156,736
		その他の財源	87,232
	小計	3,184,965	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	166,144
		東日本大震災復興特別会計より受入	530
小計		166,674	
合計		3,351,640	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	7,982
	合計		7,982
相殺消去			△ 12,218,445
合計			41,375,158

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内訳	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	法務省（一般会計）	123	土地、建物、工 作物	所管換	
	財務省（一般会計）	1,314	出資金	所管換	
	厚生労働省	140	建物、工作物	所管換	
	国土交通省（一般会計）	155	土地、建物、工 作物	所管換	
	国土交通省（一般会計）	542	その他の債権 等、その他の債 務等	所管換	
	小計	2,276			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 730	土地、建物、工 作物、出資金	所管換	
	財務省（一般会計）	△ 6,040	土地、立木竹、 建物、工作物	引継	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別 会計特定国有財産整備勘定）	△ 280	土地	所管換	
	小計	△ 7,050			
報告洩れ		19	土地、建物、工 作物等		
誤謬訂正		△ 91,465	土地、立木竹、 建物、工作物、 物品、ソフト ウェア、未払 金、退職給付引 当金等		
実測と帳簿の差額		15	土地、工作物		
特別会計より所属替		28	土地、建物、工 作物		
特別会計から受入		△ 7	土地、工作物		
帰属		65	工作物、物品		
その他		0	その他		
	合計	△ 96,118			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 12,757	△ 12,757	
行政財産	-	△ 12,539	△ 12,539	
土地	-	△ 12,480	△ 12,480	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 58	△ 58	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 218	△ 218	
土地	-	△ 216	△ 216	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 435,730	802,511	366,780	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
独立行政法人への現物出資に係る評価差額	-	△ 7,188	△ 7,188	現物出資
合計	△ 435,730	782,564	346,834	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,773,828	△ 234,270	5,539,558
運用寄託金	110,456,715	△ 3,714,701	106,742,013
未収金	11,714	196	11,910
未収収益	278	△ 30	247
未収保険料	4,189,822	△ 96,298	4,093,524
他会計繰入未収金	5,848,223	290,335	6,138,559
貸倒引当金	△ 2,154,537	126,809	△ 2,027,728
出資金	1,818,578	△ 254,724	1,563,854
(控除)			
未払金	4,079,220	△ 8,960	4,070,260
他会計繰入未済金	3,333,577	12,954	3,346,531
合計	118,531,825	△ 3,886,677	114,645,147

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
貸付金の残高に生じた差額	地方公共団体	18,735
合計		18,735

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	471,730	-	-	-	△ 22,440	449,290
配賦財源	29,037,518	-	-	251,689	-	29,289,208
自己収入	-	37,444,633	3,180,631	8,037	-	40,633,301
他会計からの受入	-	11,768,030	154,875	-	△ 11,922,803	102
固定資産の売却による収入	-	4,866	11,721	-	-	16,587
前年度剰余金受入	-	3,392,149	303,428	-	22,072	3,717,650
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	4,414,333	-	-	-	4,414,333
財源合計	29,509,249	57,024,013	3,650,656	259,727	△ 11,923,170	78,520,474
2 業務支出						
(1)業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 198,918	△ 2,711	△ 73,507	△ 330	-	△ 275,467
労災保険給付費	-	-	△ 756,809	-	-	△ 756,809
労災援護給付費	-	-	△ 105,295	-	-	△ 105,295
基礎年金給付費	-	△ 18,303,551	-	-	-	△ 18,303,551
国民年金給付費	-	△ 1,058,971	-	-	-	△ 1,058,971
厚生年金給付費	-	△ 23,739,345	-	-	-	△ 23,739,345
福祉年金給付費	-	△ 4,527	-	-	-	△ 4,527
保険料等交付金	-	△ 7,896,636	-	-	-	△ 7,896,636
失業等給付費	-	-	△ 1,577,052	-	-	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	-	-	△ 266,561	-	-	△ 266,561
職業訓練受講給付金	-	-	△ 25,557	-	-	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	-	-	△ 21,083	-	-	△ 21,083
保険料返還金	-	-	△ 32,759	-	-	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 8,511	-	-	△ 8,511
補助金等	△ 16,925,051	△ 1,668,857	△ 62,974	△ 240,129	-	△ 18,897,013
委託費等	△ 128,056	△ 366,890	△ 75,810	△ 93	-	△ 570,850
独立行政法人運営費交付金	△ 77,870	△ 330,297	△ 80,201	△ 18	-	△ 488,387
他会計への繰入	△ 11,912,617	△ 46	△ 10,507	-	11,923,170	-
貸付けによる支出	△ 4,479	-	-	△ 15,560	-	△ 20,039
出資による支出	△ 4,924	-	-	-	-	△ 4,924
庁費等の支出	△ 104,703	△ 54,179	△ 103,475	△ 655	-	△ 263,013
その他の支出	△ 145,917	△ 45,994	△ 70,378	△ 1,737	-	△ 264,028
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 29,502,539	△ 53,472,008	△ 3,270,484	△ 258,525	11,923,170	△ 74,580,387
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1,808	-	△ 111	-	-	△ 1,919
立木竹に係る支出	△ 0	-	△ 0	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 1,783	△ 135	△ 156	-	-	△ 2,075
工作物に係る支出	△ 1,358	△ 240	△ 1,143	-	-	△ 2,742
船舶に係る支出	△ 7	-	-	-	-	△ 7
建設仮勘定に係る支出	△ 1,751	-	△ 703	△ 1,201	-	△ 3,656
施設整備支出合計	△ 6,709	△ 376	△ 2,115	△ 1,201	-	△ 10,403
業務支出合計	△ 29,509,249	△ 53,472,385	△ 3,272,600	△ 259,727	11,923,170	△ 74,590,790
業務収支	-	3,551,628	378,055	-	-	3,929,683

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支						
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	△ 4,210	-	-	-	△ 4,210
財務収支	-	△ 4,210	-	-	-	△ 4,210
本年度収支	-	3,547,417	378,055	-	-	3,925,473
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	-	101,514	-	-	101,514
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 2,068,522	△ 103,110	-	-	△ 2,171,633
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	1,478,895	376,459	-	-	1,855,354
資金本年度末残高	-	7,920,239	14,193,854	-	-	22,114,093
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	2	9,399,134	14,570,314	-	-	23,969,451

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

	(単位：百万円)					
	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	2,135,847	1,667,811	25,439,355	48	7,904,057	239,748
他会計からの受入	-	2,193,763	8,068,488	4,483	4,203	1,292,654
他勘定からの受入	18,799,302	862,887	1,750,680	-	555	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	2	-
前年度剰余金受入	3,016,268	-	-	44	301,789	19,581
資金からの受入	-	497,600	3,901,500	-	-	15,228
財源合計	23,951,418	5,222,063	39,160,023	4,576	8,210,608	1,567,214
2 業務支出						
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	-	-	△ 180
基礎年金給付費	△ 18,303,551	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,058,971	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,739,345	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 4,527	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 7,896,636	-
補助金等	-	-	△ 123,346	-	-	△ 1,545,511
委託費等	△ 339,659	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	△ 2,613,567	△ 4,095,893	△ 14,895,894	-	△ 13,909	△ 1,469
支払調整金繰入	△ 451	-	△ 1,670	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 125
その他の支出	△ 0	△ 39,613	△ 4,792	-	△ 1,460	△ 28
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,257,230	△ 5,194,479	△ 38,765,049	△ 4,527	△ 7,912,006	△ 1,547,315
(2)施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 135
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 240
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 375
業務支出合計	△ 21,257,230	△ 5,194,479	△ 38,765,049	△ 4,527	△ 7,912,006	△ 1,547,691
業務収支	2,694,188	27,583	394,974	48	298,601	19,522
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 4,210	-
財務収支	-	-	-	-	△ 4,210	-
本年度収支	2,694,188	27,583	394,974	48	294,390	19,522
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,597,668	△ 27,583	△ 394,974	-	-	△ 15,517
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	1,096,519	-	-	48	294,390	4,004
資金本年度末残高	2,322,276	7,278,877	105,035,445	-	-	25,626
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	-	△ 6,884,294	△ 99,890,471	-	-	-
本年度末現金・預金残高	3,418,796	394,583	5,144,974	48	294,390	29,631

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	59,886	△ 2,122	37,444,633
他会計からの受入	204,436	-	11,768,030
他勘定からの受入	207,864	△ 21,621,290	-
固定資産の売却による収入	4,863	-	4,866
前年度剰余金受入	54,464	-	3,392,149
資金からの受入	5	-	4,414,333
財源合計	531,521	△ 21,623,412	57,024,013
2 業務支出			
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)			
人件費	△ 2,530	-	△ 2,711
基礎年金給付費	-	-	△ 18,303,551
国民年金給付費	-	-	△ 1,058,971
厚生年金給付費	-	-	△ 23,739,345
福祉年金給付費	-	-	△ 4,527
保険料等交付金	-	-	△ 7,896,636
補助金等	-	-	△ 1,668,857
委託費等	△ 27,230	-	△ 366,890
運営費交付金	△ 330,297	-	△ 330,297
他会計への繰入	△ 601	21,621,290	△ 46
支払調整金繰入	-	2,122	-
庁費等の支出	△ 54,054	-	△ 54,179
その他の支出	△ 98	-	△ 45,994
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 414,812	21,623,412	△ 53,472,008
(2)施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 135
工作物に係る支出	△ 0	-	△ 240
施設整備支出合計	△ 0	-	△ 376
業務支出合計	△ 414,812	21,623,412	△ 53,472,385
業務収支	116,708	-	3,551,628
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 4,210
財務収支	-	-	△ 4,210
本年度収支	116,708	-	3,547,417
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 26	△ 32,751	△ 2,068,522
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 17,113	17,113	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 15,638	15,638	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 2,222	2,222	-
翌年度歳入繰入	81,708	2,222	1,478,895
資金本年度末残高	26	△ 106,742,013	7,920,239
その他歳計外現金・預金本年度末残高	34,973	106,739,791	-
本年度末現金・預金残高	116,708	-	9,399,134

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	174,212	64,678	2,941,739	-	3,180,631
他会計からの受入	317	154,466	91	-	154,875
他勘定からの受入	745,199	2,104,036	60,971	△ 2,910,207	-
固定資産の売却による収入	328	11,392	-	-	11,721
前年度剰余金受入	196,499	17,591	89,337	-	303,428
資金からの受入	-	-	-	-	-
財源合計	1,116,556	2,352,166	3,092,141	△ 2,910,207	3,650,656
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 25,557	△ 41,704	△ 6,245	-	△ 73,507
労災保険給付費	△ 756,809	-	-	-	△ 756,809
労災援護給付費	△ 105,295	-	-	-	△ 105,295
失業等給付費	-	△ 1,577,052	-	-	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	-	△ 266,561	-	-	△ 266,561
職業訓練受講給付金	-	△ 25,557	-	-	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 21,083	-	-	△ 21,083
保険料返還金	-	-	△ 32,759	-	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 8,511	-	△ 8,511
補助金等	△ 28,885	△ 34,088	-	-	△ 62,974
委託費等	△ 20,556	△ 54,663	△ 578	-	△ 75,798
分担金	△ 11	-	-	-	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 9,415	△ 70,786	-	-	△ 80,201
他会計への繰入	△ 46,230	△ 25,248	△ 2,849,236	2,910,207	△ 10,507
庁費等の支出	△ 16,424	△ 77,564	△ 9,485	-	△ 103,475
その他の支出	△ 10,363	△ 48,076	△ 11,938	-	△ 70,378
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,019,550	△ 2,242,386	△ 2,918,754	2,910,207	△ 3,270,484
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 111	-	-	△ 111
立木竹に係る支出	-	△ 0	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 84	△ 72	-	-	△ 156
工作物に係る支出	△ 618	△ 525	-	-	△ 1,143
建設仮勘定に係る支出	-	△ 703	-	-	△ 703
施設整備支出合計	△ 702	△ 1,413	-	-	△ 2,115
業務支出合計	△ 1,020,253	△ 2,243,800	△ 2,918,754	2,910,207	△ 3,272,600
業務収支	96,303	108,366	173,386	-	378,055

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人等	700
官業収入	診療所収入	個人等	8
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	5
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金		1
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金		818
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		1,202
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		450
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	393
諸収入	授業料及びび入学検定料		116
諸収入	許可及手数料		13
諸収入	受託調査試験及役務収入		182
諸収入	弁償及返納金		434,551
諸収入	物品売払収入		3,669
諸収入	雑入		7,174
合計			449,290

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	12,437
		厚生年金業務対価見合収入	24,407,110
		責任準備金相当額徴収金収入	126,438
		保険業務対価見合収入	8,135,420
		基礎年金業務対価見合収入	2,120,621
		国民年金業務対価見合収入	1,612,399
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,259
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	629,065
		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	3,085
		独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	302,354
		日本年金機構からの納付金収入	46,508
		その他の収入	44,933
		小計	37,444,633
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	4,866
		小計	4,866
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	3,414,222
		小計	3,414,222
	資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,414,333
		小計	4,414,333
	合計		
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	159,145
		保険料収入	2,931,252
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,487
		その他の収入	81,744
		小計	3,180,631
	他会計からの受入	他省庁一般会計からの受入	91
		東日本大震災復興特別会計より受入	10
		小計	102
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	11,721
		小計	11,721
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	303,428
		小計	303,428
	合計		
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	251,689
		小計	251,689
	自己収入	その他の収入	8,037
		小計	8,037
	合計		
合計			49,033,665

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	20,368,919	5,836,968	4,515,843	21,690,044
特別保険福祉事業資金	5	26	5	26
雇用安定資金	374,683	49,339	-	424,023
合計	20,743,608	5,886,334	4,515,848	22,114,093

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

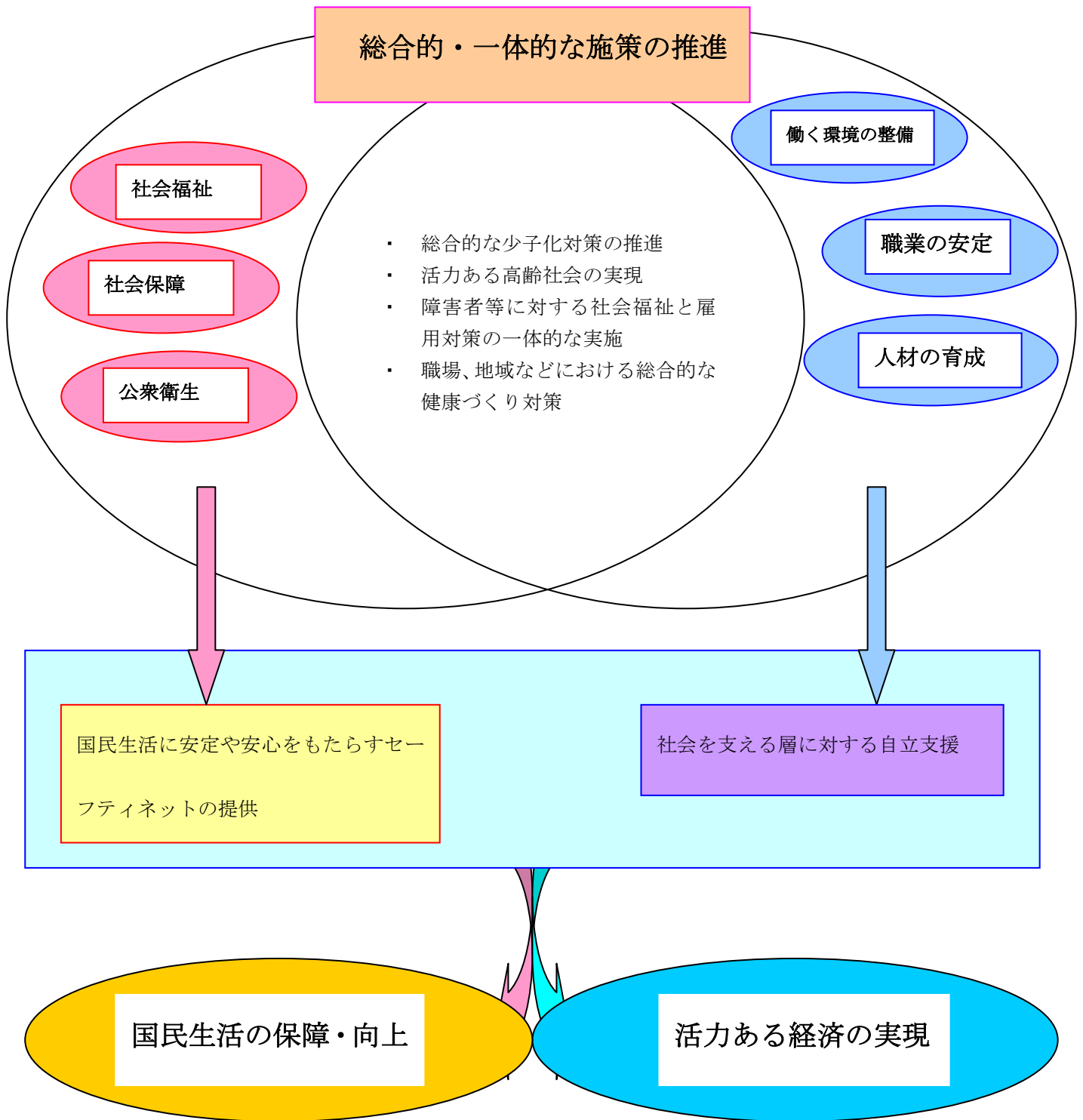
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	22,075
本年度受入	-
本年度払出	
翌年度一般会計への繰入	22,072
本年度末残高	2

参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

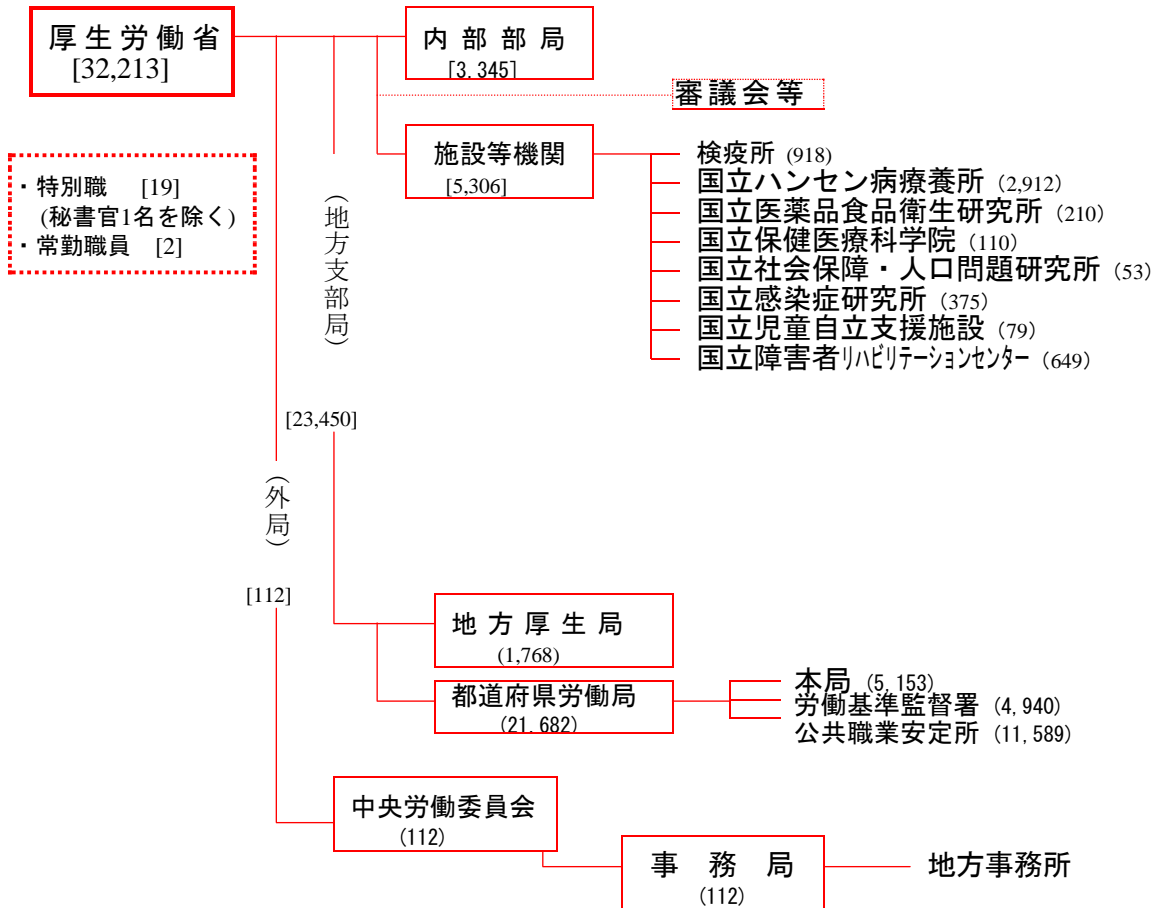


2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織

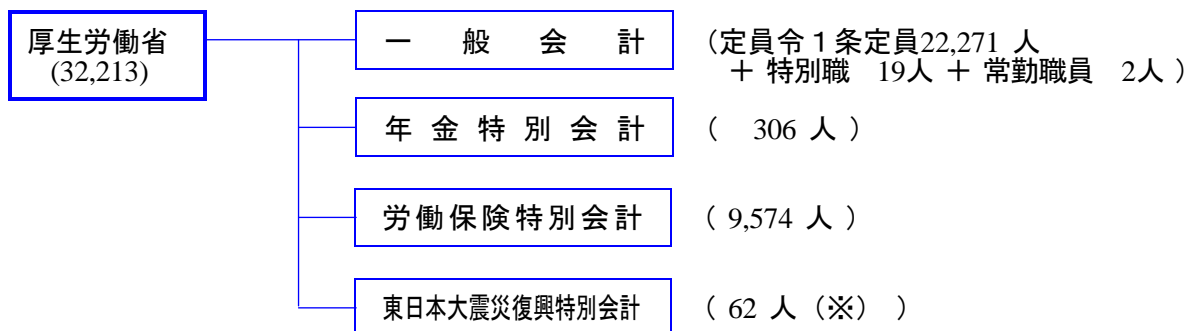
厚生労働省の任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。



(注) 平成24年度予算定員

厚生労働省の職員数 (会計別)

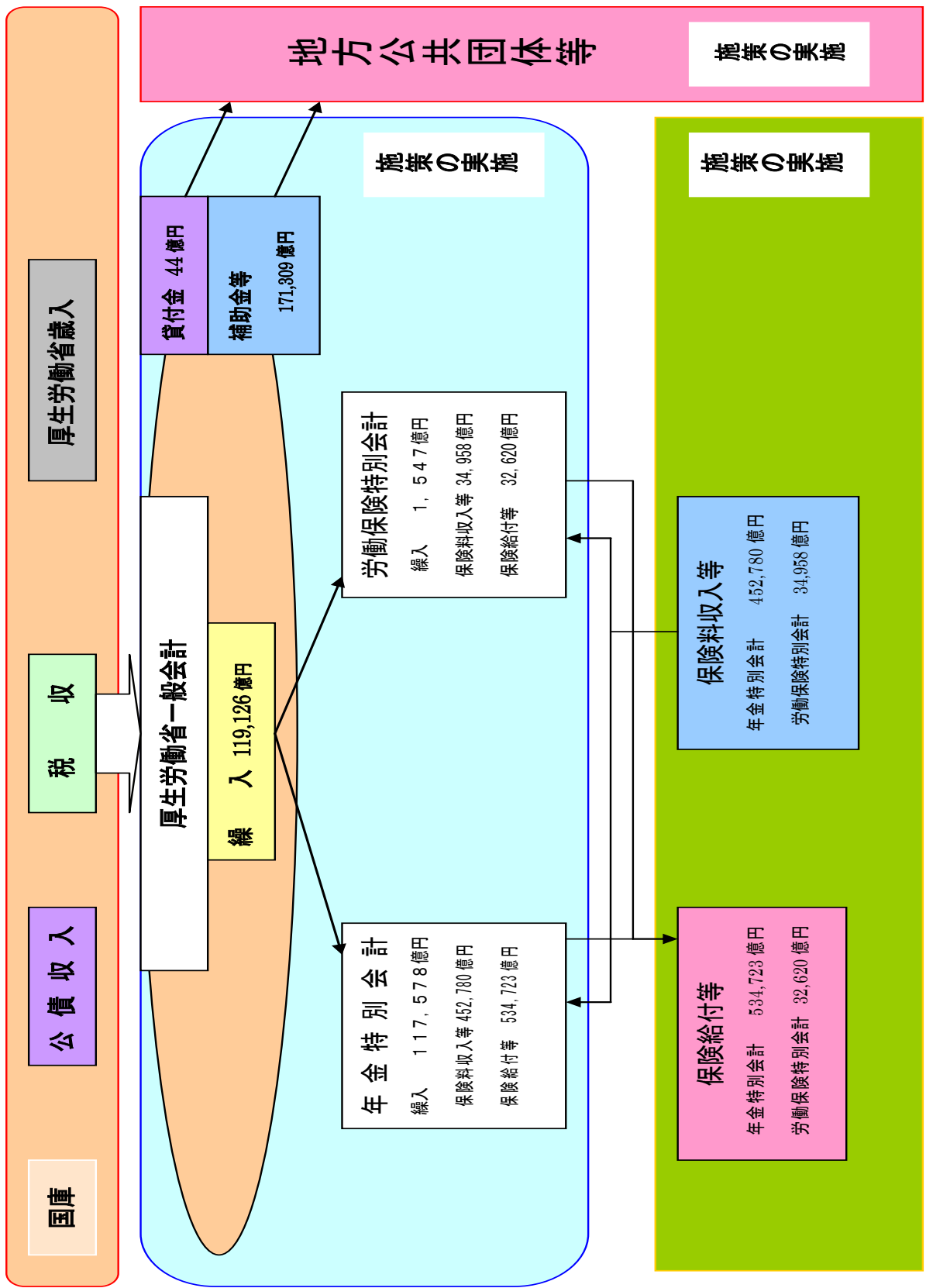


※ 機関別内訳は、内部部局 14 人、検疫所 2 人、国立医薬品食品衛生研究所 2 人、国立保健医療科学院 3 人、労働基準監督署 21 人、公共職業安定所 20 人

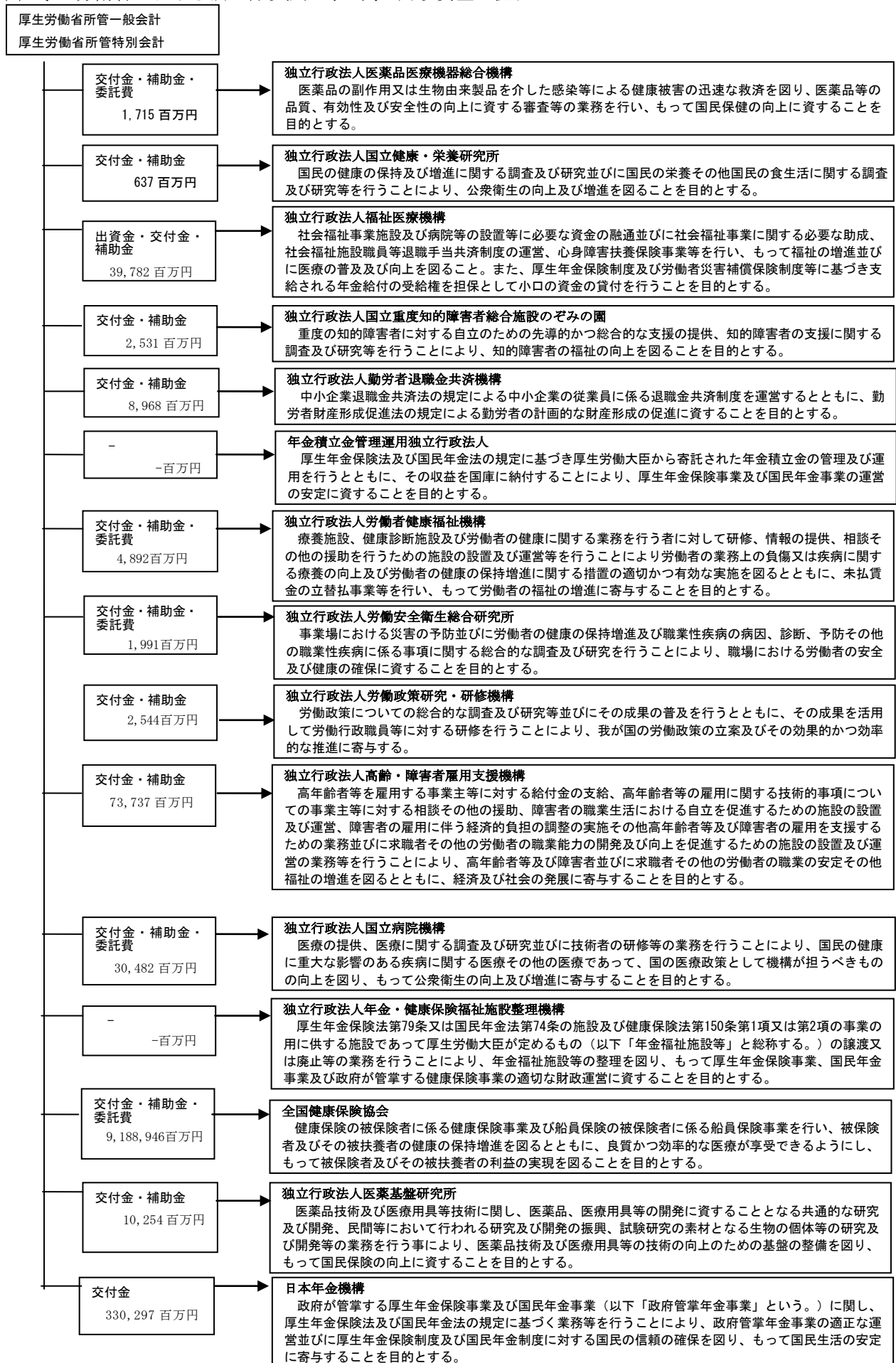
(注) 平成24年度予算定員

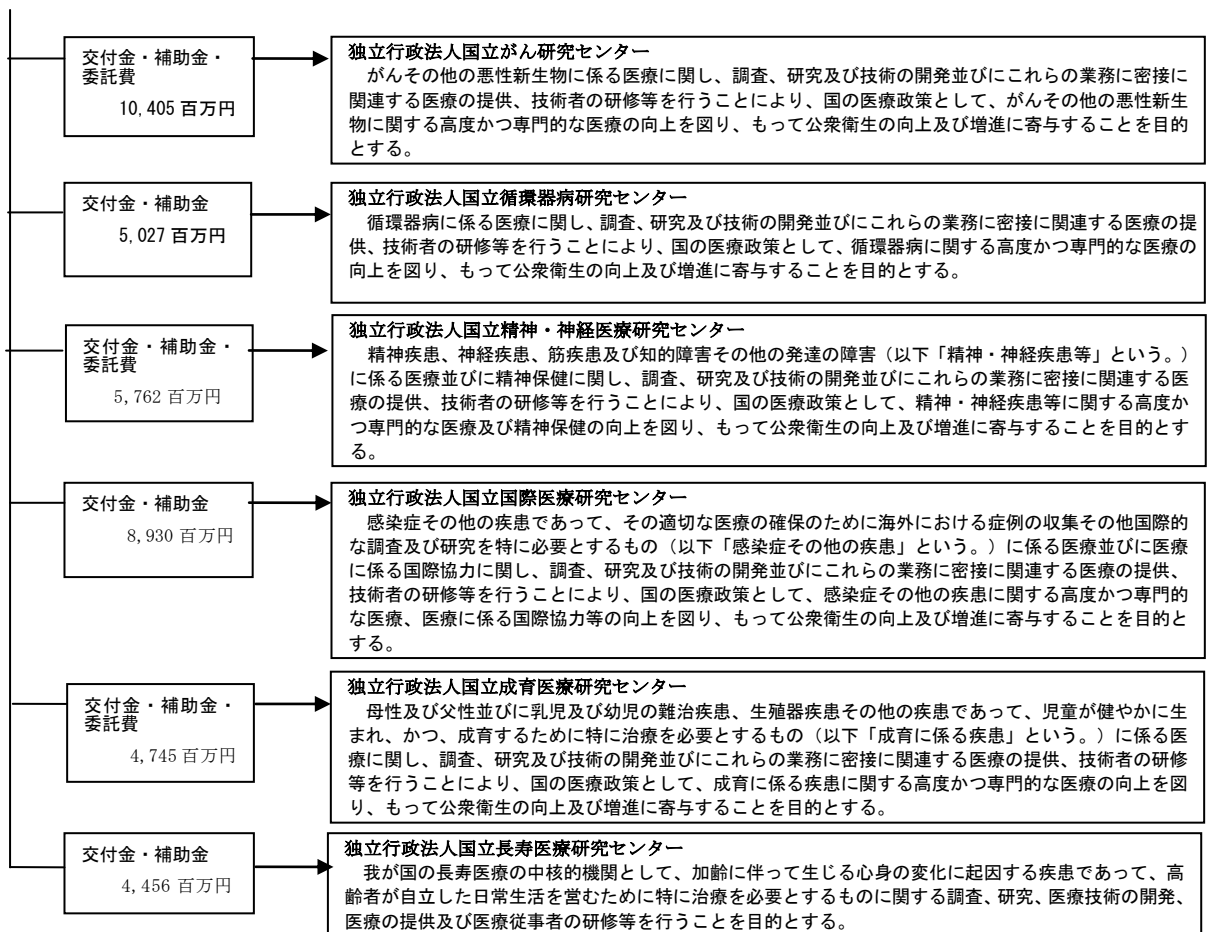
3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ





4. 平成 24 年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成 24 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 87,673,470 百万円に対し、徴収決定済額は 87,579,767 百万円、収納済歳入額は 87,167,286 百万円、収納率は 99.5%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B) (%)
一般会計	349,835	473,190	471,730	99.7%
年金特別会計	80,490,195	80,419,827	80,126,654	99.6%
労働保険特別会計	6,833,440	6,678,712	6,560,863	98.2%
東日本大震災復興 特別会計	0	8,037	8,037	100.0%
計	87,673,470	87,579,767	87,167,286	99.5%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成 24 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 117,924,695 百万円に対し、支出済歳出額は 112,531,021 百万円、翌年度繰越額 226,892 百万円、不用額 5,166,781 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	30,317,939	29,509,249	198,631	610,058
年金特別会計	80,490,732	76,579,236	93	3,911,402
労働保険特別会計	6,828,596	6,182,808	2,789	642,998
東日本大震災復興 特別会計	287,426	259,727	25,378	2,321
計	117,924,695	112,531,021	226,892	5,166,781

(※計数の単位未満は切捨て)

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,741,819 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>474,649 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>73,750 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,987,219 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>197,877 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>21,281 億円</u>